

「データ駆動型土づくり推進事業」の概要

土壌診断データベース構築推進協議会

◆ 事業のねらい

- ▶ 昨年度より土づくり推進を通じ作物生育等の改善を図る「データ駆動型土づくり推進事業」（農林水産省の補助事業）が3か年計画でスタート。
- ▶ 本事業は従来の次作の施肥改善を主な目的とした化学性診断のみではなく、物理性測定、圃場カルテの診断を加えて作物の生育等の改善に重点を置いて実施。
- ▶ この手法により多くの産地で作物の生育等の劣る要因を明らかにするとともに、その改善を図り、その結果をデータベース化して今後の土づくり推進に活用。

◆ 事業の実施主体

- ▶ 本事業は（一財）日本土壌協会、土壌医の会全国協議会、NTT データ、関係県等で土壌診断データベース構築推進協議会を結成して推進。
- ▶ 実施地区の選定、土壌診断等による改善は（一財）日本土壌協会、土壌医の会全国協議会が中心となって実施。データベース化はNTT データが担当。

◆ 事業の進め方と成果の活用

- ▶ 実施地区では2か年継続で作物の収量、品質等の良い圃場と劣る圃場とで化学性、物理性の分析、圃場カルテの比較調査等を行い、生育等劣る要因を明確化。特に2年目は改善対策に関する詳細な調査に重点を置いて実施。
- ▶ 実施地区での診断結果や改善対策については、協力農家等に説明するとともに、データベース化。
- ▶ 2021年度は新規圃場と継続圃場を合わせて4,000圃場目標に調査を実施予定。データベースの活用の試行も実施。
- ▶ 本事業で得られたデータベースが活用できるのは事業実施に関わった「土壌診断データベース構築推進協議会」の構成メンバーや実施地区の関係組織や農家。実施地区の協力農家の個別情報は原則非公開。

（事務局）（* 事業内容等の問い合わせ先）

（一財）日本土壌協会（会長 松本 聡（東大名誉教授））

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1丁目58 パピロスビル6階

TEL 03-3292-7281~7283 FAX 03-3219-1646

HP: <https://www.japan-soil.net> Eメールアドレス: mail@japan-soil.net

(参考)

前年度の事業実施結果 (例)

◆ 実施県と土壌分析圃場数

- ▶ 12 県（青森県、秋田県、茨城県、埼玉県、千葉県、長野県、静岡県、新潟県、兵庫県、香川県、福岡県、宮崎県）の農業法人等を対象として実施
- ▶ 土壌分析圃場数 3,305 圃場

◆ 土壌診断の結果（中間報告例）

★物理性の測定や圃場カルテを解析に加えることで新たな改善の糸口が見えつつある。

良質及び不良ヤマトイモ圃場の土壌硬度の相違（千葉県での土壌医の調査結果）

深さ(cm)	良質イモ圃場(mm)	不良イモ圃場(mm)
5	7	8
10	7	10
15	8	15
20	10	17
25	13	17
30	12	18
35	14	17



- ▶不良イモ発生要因
 - ・不良イモ圃場は 20cm～35cm 層（イモの肥大する位置）に耕盤が形成され、寸詰まり又は根曲がりイモが発生している。（土壌硬度 15 mm以下で形の良いイモが生産できている。）
- ▶改善対策の方向
 - ・地区の良質イモ生産農家はエンバク又はセスバニアを作付けて鋤き込むとともに、作付前年の秋にサブソイラーをかけている。

(参考)

データ駆動型土づくり推進事業の実施フロー図

